

5. 防災マップの作成

(1) 防災マップの必要性やその作成について

今回の東日本大震災において、想定外の地震と津波が襲い、市の「地震防災マップ」や「家庭用防災ガイド」等の見直しが強く迫られている。各学校においても、災害の防止、軽減のため地域の実態に応じた防災マップを作る必要性を強く感じた。

各学校が詳細な防災マップを作るためには、まず、各学校の立地条件、周りの地形、自然環境、その周辺の建物の様子、道路状況をしっかりと把握することである。次に、今回の災害が示されている災害地図や今後、市や県で新しく作られる被害想定図やハザードマップを活用しながら、学校周辺の地震や津波の危険度、児童・生徒の住む地区の地震や津波の危険度を防災マップに入れていく。最後に、避難場所、避難経路、登下校時の通学路や配慮点等を防災マップに入れて完成である。その他、各学校の実態に応じて必要と思われることを記入し、より各学校の実態に応じたものにすることが重要である。

(2) 防災マップの効果と活用の仕方

上記のような、避難場所や避難経路などが入った、詳細な学校ごとの防災マップを作成し、提示することは、普段から教師や児童・生徒の防災意識を高めることにつながる。また、防災教育として、防災マップを見ながら、それぞれに自分ならどう行動するか、どう避難するかを考えさせることによって、自発的な避難の心構えを養うことになる。何より災害時には、この防災マップを活用することによって、災害の状況に合わせて円滑かつ迅速に避難し、その後の被害も軽減されると考えられる。

しかし、「防災マップでは、安全と書いてあるから絶対大丈夫。」ということではない。防災マップに頼り過ぎることが大変危険であることも、今回の東日本大震災で明らかになったことである。防災マップを活用しながらも、地震や津波の情報をもとに、その時の状況に合わせて適切に判断、行動することが重要である。

《解説》 P. 47～P. 50の資料は、2005年4月発行の『塩竈市わが家の防災マニュアル』に掲載されている「塩竈市防災マップ」である。宮城県沖地震の再来を想定し「地震から身を守るために」との副題で作成してある。カラー版を手元に置いて、もう一度防災について考えていただきたい。以下に、「防災マップをつくろう」の部分を一部抜粋して紹介する。

「自分たちの住んでいる地域や、職場・学校のある地域（通勤・通学経路も視野に入れて）が、災害に対して、どのような弱点があるのか、具体的に把握しておくことはとても重要です。そのためには地震・風水害・大規模火災などの発生を想定し、被災したらどのような状況になるかを予測する必要があります。自分たちで実際に地域を歩いて調べてみましょう。こうして住民同士が共同で作業し、共有の知識と体験を増やすことが重要な防災活動の一つになるのです。（以下略）」